

平成26年度 小規模多機能型居宅介護事業の経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成26年度の小規模多機能型居宅介護事業の経営状況について分析を行った。平成26年度のサービス活動収益対経常増減差額比率は0.0%で、平成24年度から2年連続で低下しており、さらに厳しい状況となっていた。

赤字施設の割合は48.9%となっており、赤字施設は黒字施設に比べ、登録率が低いことを主因に収益が大きく下回っていた。赤字施設の業績回復には、まず収益を拡大することが求められ、収益拡大には収益の構成要素の一つである登録率を上昇させる必要があるといえる。

平成25年度から登録率が上昇もしくは低下した施設（全86件）を比較したところ、通いと訪問の年間延べ利用者数の増減が登録率の変化に比例していた。通いの利用者数が一定以上であることに加え、訪問の利用者数も一定以上で運営していることが登録率の上昇・維持につながると推察される。

宿泊・通い・訪問の利用状況別の比較では、通いの年間延べ利用者数が平均以上である施設のグループは登録率が高く、経常増減差額比率も高い傾向であった。

地域の連携機関等のなかで小規模多機能型居宅介護の認知度が現在も十分でないことが課題とされることから、サービスのメリットを利用対象者・関係機関等に積極的に訴求していくことで認知度を上げていくことが今後も求められる。同時に、地域内の連携を強化し、地域ニーズの掘り起こしを図っていくことで登録・利用の促進につなげていくことが重要である。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、平成26年度の小規模多機能型居宅介護事業（以下「小規模多機能」という。）の経営状況について分析を行った。

分析の対象は、開設後1年以上経過し、社会福祉法人新会計基準を採択している223施設とした。

1. 平成26年度の状況（平成24-26年度比較）

【サービス活動収益対経常増減差額比率は2年連続低下し、いまだ厳しい状態が続く】

平成26年度のサービス活動収益対経常増減差額比率（以下「経常増減差額比率」という。）は調査開始以来最低水準である0.0%で、減収減益となっていた（図表1）。

平成25年度は増収減益となっていたが、平成26年度は登録率が前年度から1.5ポイント低下していること、また、平均要介護度が平成24年度から低下傾向にあり登録者1人一月当たりサービス活動収益が減少したことが、減収の主因であると考えられる。平均要介護度の分布をみると、平成25年度と比べて分布が広がっており、要介護2.5以上の割合は約5ポイントの上昇であるのに対し、要介護2.0未満の割合は10ポイント以上上昇していた（図表2）。

登録率、平均要介護度がともに低下した一方、人件費が高止まりだったことに加え、経費率が上昇したことにより、減益となったと考えられる。小規模多機能の経営状況は厳しい状況が続いているといえる。



(図表 1) 平成 24・25・26 年度小規模多機能型居宅介護事業の状況 (平均)

区 分		平成 24 年度 n=241	平成 25 年度 n=147	平成 26 年度 n=223
機能性				
平均定員数	人	24.6	24.5	24.5
登録率	%	76.6	79.9	78.4
平均要介護度		2.29	2.21	2.17
登録者 1 人一月当たりサービス活動収益	円	228,677	224,401	222,449
1 施設当たり従事者数	人	11.7	11.8	11.5
収支の状況				
サービス活動収益	千円	51,633	52,689	51,335
サービス活動費用	千円	50,205	52,180	51,082
人件費	千円	36,929	39,315	38,270
サービス活動増減差額	千円	1,428	510	253
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,168	3,341	3,340
人件費率	%	71.6	74.6	74.6
経費率	%	15.1	14.5	19.2
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	2.5	0.7	0.0

資料出所：福祉医療機構（以下、記載がない場合は同じ）

注 1) 平成 24 年度決算分は社会福祉法人旧会計基準および指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針を採択している決算書を使用

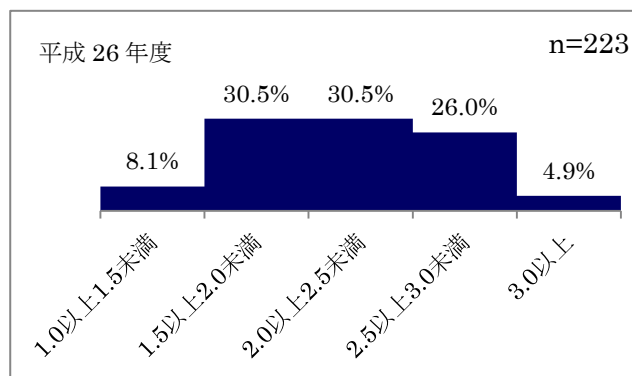
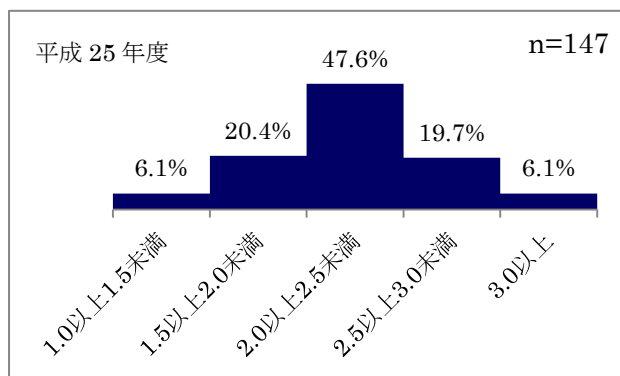
注 2) 登録率は「平均月別登録者数/定員数」

注 3) 平均要介護度は「(要介護 1×1+要介護 2×2+要介護 3×3+要介護 4×4+要介護 5×5) / 月別登録者数 (要支援 1-2 およびその他含む)」

注 4) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合がある

※注 2 から注 4 までについては、以下記載がない場合は同じ

(図表 2) 平均要介護度の状況



2. 黒字・赤字施設別の比較

【赤字施設は主に登録率を上昇させることが収益拡大のポイント】

赤字施設の割合は 48.9%と全体のほぼ半数で、黒字・赤字施設の経常増減差額比率をみると、黒字施設の経常増減差額比率は 11.4%であるのに対し、赤字施設は△14.1%と差が大きく開いていた (図表 3)。そこで、経常増減差額比率の分布を確認すると大きくバラついていた (図表 4)。つまり、小規模多機能全体の業績が低迷しているということではなく、経営が安定してい

る施設がある一方で、非常に厳しい経営状態の施設があるということが読み取れる。

黒字・赤字施設で大きく差が開いていたサービス活動収益 (以下「収益」という。)に着目すると、黒字施設が 55,533 千円であるのに対し、赤字施設は 46,943 千円と 8,590 千円下回っていた。収益を構成する要素である登録率は、黒字施設が 82.9%であるのに対し、赤字施設は 73.6%で、9.3 ポイントの差が開いており、もう一つの構成要素である平均要介護度は、赤字施設が黒字施設に比べてわずかに低いものの、その差は 0.07 ポイントでほぼ同水準であった。こ



のことから、収益の差は主に登録率の差が要因となっているといえる。

また、赤字施設は収益水準が黒字施設に比べて低いにも関わらず、従事者1人当たり人件費が181千円上回っていることが、結果として85.0%の高い人件費率として表れている。

従事者数や従事者1人当たり人件費を見直すことで費用を抑制することは現実的ではないため、赤字施設は同水準の人材を維持していけるよう、

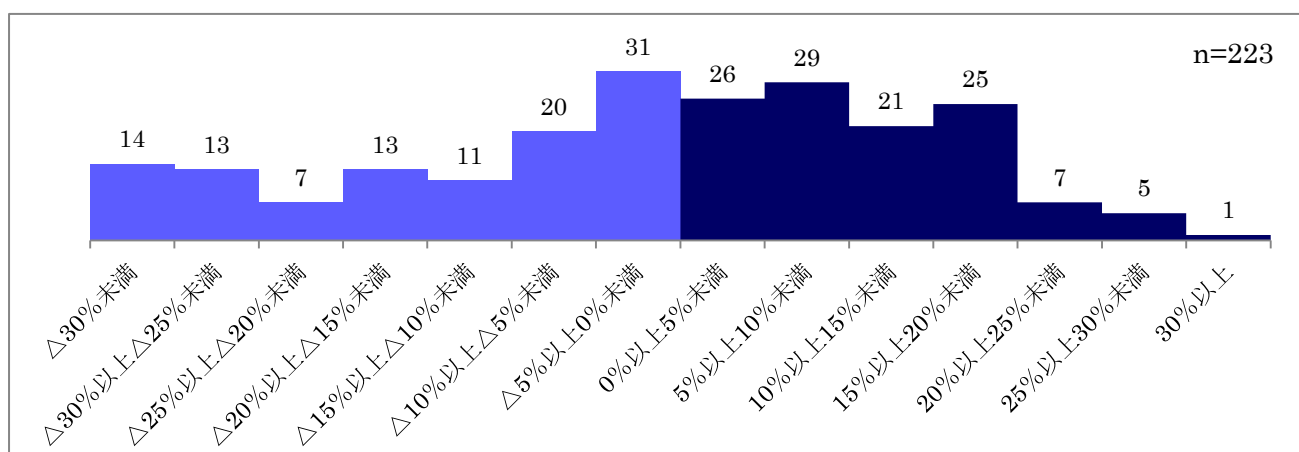
収益を拡大させていくことが喫緊の課題であると考えられる。収益を拡大させるためには、先にも述べたように登録率を上昇させていくことがポイントであると考えられることから、次項では、登録率が平成25年度から上昇・低下した施設の間でどのような違いがあったのか、サービスの内容を中心に詳しくみていくこととする。

(図表3) 平成26年度小規模多機能型居宅介護事業の状況 黒字・赤字別 (平均)

区 分		黒字施設 n=114	赤字施設 n=109	差 黒字-赤字
機能性				
平均定員数	人	24.7	24.4	0.3
登録率	%	82.9	73.6	9.3
平均要介護度		2.20	2.13	0.07
登録者1人一月当たりサービス活動収益	円	226,071	218,124	7,947
1施設当たり従事者数	人	11.3	11.6	△0.3
収支の状況				
サービス活動収益	千円	55,533	46,943	8,590
サービス活動費用	千円	48,997	53,262	△4,265
人件費	千円	36,727	39,884	△3,158
サービス活動増減差額	千円	6,536	△6,319	12,855
従事者1人当たり人件費	千円	3,250	3,431	△181
人件費率	%	66.1	85.0	△18.8
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	11.4	△14.1	25.5

注) 経常増減差額が0円未満を赤字施設とした

(図表4) 平成26年度小規模多機能型居宅介護事業の状況 経常増減差額比率の分布 (平均)



3. 登録率の変化別の比較

【通い・訪問における年間延べ利用者数の増減が登録率の変化に影響】

平成25年度および平成26年度の2事業年度連続でデータが存在する施設同士(全86件)を

比較したところ、平成25年度から登録率が低下した施設(31件)は、登録率が5.4ポイント低下し78.6%となっていた(図表5)。収益・費用はともに減少していたが、収益の減少幅が費用より大きく、費用をカバーできていないことか



ら、結果として経常増減差額を押し下げ、経常増減差額比率は $\Delta 2.0\%$ となっていた。

一方、登録率が上昇した施設（55件）をみると、登録率は7.6ポイント上昇している。こちらは収益・費用ともに増加しているが、費用の

増加以上の増収であったことが経常増減差額を押し上げた形となり、経常増減差額比率は4.8%となっていた（図表6）。

（図表5）平成26年度に登録率が低下した施設の状況（平均）

区 分	平成25年度 n=31	平成26年度 n=31	差 H26-H25
平均定員数	24.5	24.5	0.0
登録率	83.9	78.6	$\Delta 5.4$
平均要介護度	2.19	2.24	0.05
宿泊年間延べ利用者数	1,600.1	1,681.9	81.8
通い年間延べ利用者数	3,866.2	3,491.0	$\Delta 375.2$
訪問年間延べ利用者数	1,104.5	1,003.2	$\Delta 101.3$
サービス活動収益	54,413	52,375	$\Delta 2,037$
サービス活動費用	54,089	53,291	$\Delta 798$
サービス活動収益対経常増減差額比率	0.2	$\Delta 2.0$	$\Delta 2.3$

（図表6）平成26年度に登録率が上昇した施設の状況（平均）

区 分	平成25年度 n=55	平成26年度 n=55	差 H26-H25
平均定員数	24.9	24.9	0.0
登録率	77.8	85.4	7.6
平均要介護度	2.14	2.06	$\Delta 0.08$
宿泊年間延べ利用者数	1,601.6	1,611.5	9.8
通い年間延べ利用者数	3,746.2	4,005.3	259.1
訪問年間延べ利用者数	987.2	1,133.5	146.3
サービス活動収益	50,567	55,033	4,466
サービス活動費用	51,221	52,125	904
サービス活動収益対経常増減差額比率	$\Delta 1.7$	4.8	6.6

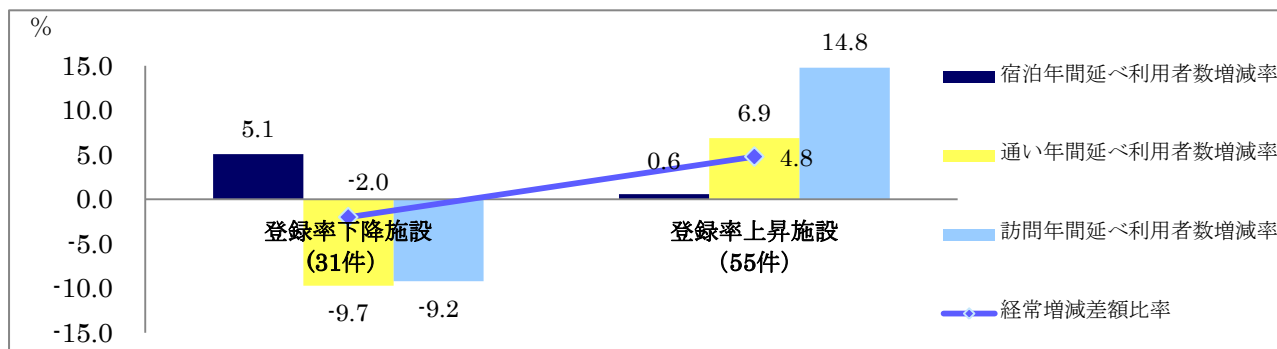
これら登録率が上昇・低下した施設間の違いについて、提供しているサービスの宿泊・通い・訪問の各延べ利用者数に注目すると、各サービスの利用者の増減パターンに顕著な違いがみられた。登録率が低下した施設の各サービスの年間延べ利用者数をみると、通い・訪問の利用者がとくに減少しており、登録率が上昇した施設では、宿泊・通い・訪問のいずれも延べ利用者数が増加し、とくに訪問利用者数の増加が顕著であった（図表7）。

一般的に、利用者ニーズからみても通いが登録者を確保する第一歩になるとされていること

を踏まえると、通いの利用者数が一定以上でないと、結果として登録率を維持することは難しいと考えられる。本分析データからみると、通いに加え、訪問を強化し、それぞれの利用者のニーズに対応できる体制を整えると、高い登録率の維持につながる可能性が示唆された。なお、登録率が低下した施設では、通い・訪問の利用者数が減少し、宿泊のみ利用者数が増加している結果となっているが、これは登録率が低下した分、通いのニーズは低い宿泊のニーズが高い利用者によって、宿泊が利用されたためでないかと考えられる。



(図表 7) 平成 26 年度小規模多機能型居宅介護事業 年間延べ利用者数の増減率の状況 (平均)



注) 増減率 = (H26 年度年間延べ利用者数 - H25 年度年間延べ利用者数) / H25 年度年間延べ利用者数 × 100

4. 利用状況別の比較

【通いの延べ利用者数が平均以上で登録率は高く、経常増減差額比率も高い傾向】

前項にて登録率の変化により、サービスごとの年間延べ利用者数に違いがみられたことから、本項では、登録率と利用状況別の比較を行った。利用状況については、宿泊・通い・訪問の年間延べ利用者数それぞれが平均未満、または平均以上で組み合わせ、8つのグループに区別した(図表 8)。

8つのグループのうち、通いの延べ利用者数が平均以上であったグループ 1~4 は登録率が

概ね約 80%以上となっており、経常増減差額比率もプラスで、黒字となっていた。

黒字であったグループのうち、通いの延べ利用者数が平均以上、訪問の延べ利用者数が平均未満であったグループ 3、4 の赤字割合に着目すると、約半分が赤字施設で、黒字のグループ 1、2 に比べて高い赤字割合となっている。

このことから、通いの利用者数が一定以上であり、かつ訪問の利用者数も一定以上であると、高い登録率を維持することができ、安定経営にもつながるものといえる。

(図表 8) 平成 26 年度小規模多機能型居宅介護の状況 利用状況別 (平均)

区 分	グループ1	グループ2	グループ3	グループ4	グループ5	グループ6	グループ7	グループ8
	n=32	n=27	n=50	n=14	n=6	n=31	n=28	n=35
	宿泊↑ 通い↑ 訪問↑	宿泊↓ 通い↑ 訪問↑	宿泊↑ 通い↑ 訪問↓	宿泊↓ 通い↑ 訪問↓	宿泊↑ 通い↓ 訪問↑	宿泊↓ 通い↓ 訪問↑	宿泊↑ 通い↓ 訪問↓	宿泊↓ 通い↓ 訪問↓
平均定員数	人 25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	23.9	25.0	23.1
登録率	% 86.3	88.2	79.5	84.8	87.2	76.1	70.3	65.0
平均要介護度	2.25	2.21	2.22	2.01	1.95	2.07	2.30	2.05
宿泊年間延べ利用者数	人 2,118.8	1,241.5	2,169.2	1,240.9	2,240.0	904.2	2,259.8	776.9
通い年間延べ利用者数	人 4,467.0	4,318.2	4,509.2	4,405.1	2,671.5	3,005.9	2,727.1	2,729.1
訪問年間延べ利用者数	人 1,659.4	1,973.5	501.4	456.3	1,993.2	1,998.5	512.1	543.5
サービス活動収益	千円 58,883	58,303	54,673	54,872	55,396	46,559	49,702	37,714
サービス活動費用	千円 56,808	55,439	53,583	54,185	55,169	49,204	49,669	39,763
サービス活動収益対経常増減差額比率	% 3.4	4.5	1.5	0.7	Δ 0.5	Δ 6.0	Δ 0.4	Δ 6.3
赤字割合	% 34.4	37.0	48.0	50.0	33.3	61.3	46.4	65.7

注 1) 平成 26 年度年間延べ利用者数 (平均): 宿泊 1,610.3 人、通い: 3,711.9 人、訪問: 1,099.2 人 注 2) 各サービスの年間延べ利用者数が平均以上である場合を「↑」、平均未満の場合を「↓」として記載 注 3) 経常増減差額比率が 0%以上を黒字、0%未満を赤字とした



おわりに

平成 26 年度の小規模多機能の経営状況は前年度からさらに厳しい状況となっていた。しかし、黒字・赤字施設の比較では、業績のバラつきが非常に大きく、小規模多機能全体の業績が低迷しているというよりは、経営が安定している施設と厳しい経営状態の施設に分かれていることが実態であると考えられる。とくに、赤字であった施設に関しては、まずは収益を拡大するために、登録率を上昇させることが安定経営のためのポイントであるといえる。

登録率が高い施設の状況では、通いの延べ利用者数が平均以上であることに加え、訪問の延べ利用者数も多い傾向がみられた。通いや訪問のニーズにともに対応していける体制を整えることが、継続的な利用につながり、高い登録率を維持するポイントになると推察される。訪問を強化していくには、職員の経験値を高めることや効率的な運営体制が不可欠となることから、

まずは職員体制の基礎を固め、安定させることが求められるといえる。

また、地域の関係機関のなかで小規模多機能についての認知が現在もまだ十分でないことも大きな課題とされることから、サービスのメリットを利用対象者や関係機関に積極的に訴求していくことで認知度を上げていくことが求められる。小規模多機能を利用すると他の居宅サービスが利用できず、利用しにくいと考えられがちであるが、地域ニーズのきめ細かな掘り起こしときめ細かな対応を図っていくことで、登録・利用の促進につなげていくことが重要であると考えられる。

平成 27 年度の介護報酬改定では、新設された加算も複数あり、定員人数の緩和などによる登録者数の増加も期待できることなどに着目し、経営の改善を図っていただきたい。また、引き続き小規模多機能の今後の動向に注目していきたい。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371

E-mail : wam_sc@wam.go.jp